

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	極東証券株式会社
【英訳名】	KYOKUTO SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊池 廣之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 白井 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号
【電話番号】	03(3667)9171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 白井 雅人
【縦覧に供する場所】	極東証券株式会社 平塚支店 (神奈川県平塚市宝町3番1号) 極東証券株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目13番3号) 極東証券株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(百万円)	2,006	2,012	7,952
純営業収益(百万円)	1,971	1,978	7,811
経常利益(百万円)	656	787	2,778
四半期(当期)純利益(百万円)	311	387	1,643
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	299	349	1,577
純資産額(百万円)	30,404	31,081	31,369
総資産額(百万円)	49,619	52,557	56,903
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.76	12.16	51.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.3	59.1	55.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第68期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月から6月までの3ヶ月間、以下、「当四半期」という。）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による供給面の制約を背景に生産活動が大きく低下し、輸出が大幅に減少したのに加え国内需要も低下するなど、下押し圧力の強い状態となりました。ただ、6月に入ってから、サプライチェーンに改善の兆しが見られるようになり、経済の回復に向けた期待が徐々に高まりました。

株式市場は、総じて軟調な動きとなりましたが、期末にかけては、国内経済の持ち直しに対する期待や好調なニューヨーク株式市場を背景に上昇基調に転じました。外国為替市場においては、不透明な国際経済情勢を反映して、円は他の主要通貨に対して総じて強含みに推移しました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き特色のある「旬の商品」の提供に努めました。その結果、当四半期の業績につきましては、営業収益20億12百万円（前年同期比100.3%）、純営業収益19億78百万円（同100.3%）、経常利益7億87百万円（同120.0%）、四半期純利益3億87百万円（同124.6%）となりました。

当四半期における収益等の内訳は次のとおりです。

受入手数料

受入手数料は4億27百万円（前年同期比109.8%）となりました。内訳は以下のようになっております。

イ．委託手数料

株券委託手数料は、1億7百万円（同60.5%）にとどまり、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、1億7百万円（同60.4%）となりました。

ロ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、案件が極めて少なかったことから、0百万円（前年同期の手数料計上はありません。）となりました。

ハ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、2億49百万円（前年同期比186.1%）となりました。

ニ．その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料や投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、69百万円（同91.0%）となりました。

トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、お客さま向けの外国新株予約権付社債販売の減少により、98百万円の利益（前年同期比67.1%）、債券等トレーディング損益につきましては、外貨建外国債券の販売の好調により、12億33百万円の利益（同113.1%）となりました。これらにその他のトレーディング損益1百万円の利益（同138.7%）を加えた「トレーディング損益」は、13億33百万円の利益（同107.7%）となりました。

営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1億90百万円の損失（前年同期は1億86百万円の利益）となりました。

金融収支

金融収益4億12百万円（前年同期比247.7%）から金融費用34百万円（同97.7%）を差し引いた「金融収支」は、3億78百万円（同287.6%）となりました。

その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、28百万円（前年同期比113.1%）となりました。

販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、12億57百万円（前年同期比96.7%）となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金を中心に合計で1億23百万円（前年同期比244.9%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、投資事業組合運用損等、合計で57百万円（同86.4%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は66百万円の利益（前年同期は15百万円の損失）となりました。

特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金の取崩しによる利益等合計で6百万円（前年同期比156.7%）を計上いたしました。一方、特別損失は、貸倒引当金繰入額5百万円等、合計で7百万円（同7.7%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、0百万円の損失（前年同期は90百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収益及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、第68期が19.0%（受入手数料9.4%、トレーディング損益9.6%）、第67期が21.4%（受入手数料5.4%、トレーディング損益16.0%）と高い水準にあり、さらに、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、第68期が59.1%、第67期が67.0%と、相当の割合に達しております。

したがって、当社グループの経営成績は、証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。

また、当社は、Face to Faceのビジネスモデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を一時的に保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動しますので、当社グループの経営成績についても、証券市場を通じて、それらの要因・情報からの影響を受ける度合いが高いと言えます。

以上のような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、創立以来の「信は萬事の基と為す」の基本理念のもと、多様な特色ある商品提供による差別化、Face to Faceのビジネスモデル追求によるリテール部門の収益基盤拡充、バランスのとれた収益構造の維持・強化、及びトレーディング部門の強化を中長期的な経営戦略としております。その上で、「タイムリーな商品提案力」と幅広い「コンサルティング機能」の強化等を通じてのFace to Faceのビジネスモデルの追求、「新規顧客の開拓」及び「預り資産の増強」を通じたりテール部門の収益基盤の拡充、適正なリスク管理に基づく戦略的な財務運営による株主価値の増大、人材の育成と多様化、経費の効果的活用の徹底及びコンプライアンス及び内部統制の強化を重点課題として、それらの達成に向けて邁進する所存であります。

(5) 財政状態に関する分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、525億57百万円（前連結会計年度末は569億3百万円）となり、43億46百万円減少しました。流動資産は396億30百万円（前連結会計年度末は443億16百万円）となり、46億86百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（143億60百万円から180億11百万円へ36億50百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（126億28百万円から52億23百万円へ74億5百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は129億27百万円（前連結会計年度末は125億87百万円）となり、3億39百万円増加しました。これは、投資有価証券の増加（64億40百万円から68億18百万円へ3億78百万円増）等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、214億76百万円（前連結会計年度末は255億34百万円）となり、40億58百万円減少しました。流動負債は197億44百万円（前連結会計年度末は237億29百万円）となり、39億85百万円減少しました。主な要因としては、短期借入金の減少（165億20百万円から115億15百万円へ50億5百万円減）などがあげられます。固定負債は17億15百万円（前連結会計年度末は17億82百万円）となり、66百万円減少しました。これは主に、退職給付引当金の減少（2億46百万円から1億98百万円へ47百万円減）によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、310億81百万円（前連結会計年度末は313億69百万円）となり、2億88百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少（220億94百万円から218億44百万円へ2億50百万円減）によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,779,000	32,779,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	32,779,000	32,779,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	32,779,000	-	5,251,687	-	4,774,326

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）(注)	普通株式 876,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,897,900	318,979	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	32,779,000	-	-
総株主の議決権	-	318,979	-

(注) 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	876,600	-	876,600	2.67
計	-	876,600	-	876,600	2.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

前第1四半期累計期間（自平成22年4月 至平成22年6月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	177	0	0	-	178
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-	-	-	-
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	133	0	134
その他の受入手数料	1	0	45	29	76
計	179	0	179	29	389

当第1四半期累計期間（自平成23年4月 至平成23年6月）

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	107	0	0	-	107
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	-	-	-	0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	0	239	34	273
その他の受入手数料	1	0	66	4	72
計	108	0	306	38	454

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月 至平成22年6月)			当第1四半期累計期間 (自平成23年4月 至平成23年6月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	382	236	146	148	50	98
債券等	1,262	171	1,090	1,160	73	1,233
その他	0	1	1	5	3	1
合計	1,644	406	1,238	1,314	18	1,333

(3) 自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)
基本的項目 (A) (百万円)		28,602	29,847
補完的項目	金融商品取引責任準備金 (百万円)	21	15
	貸倒引当金 (百万円)	426	193
	有価証券評価損益のうち補完的項目に算入する額 (百万円)	159	70
	その他 (百万円)	-	-
計 (B) (百万円)		607	279
控除資産 (C) (百万円)		15,130	15,120
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D) (百万円)		14,078	15,006
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	1,682	2,278
	取引先リスク相当額 (百万円)	812	815
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,987	1,283
	計 (E) (百万円)	4,482	4,377
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		314.0	342.7

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は2,488百万円、月末最大額は2,663百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は820百万円、月末最大額841百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の売買の状況（市場デリバティブ取引を除く）は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成22.4 至平成22.6）	42,017	239,376	281,394
当第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6）	22,028	182,821	204,850

ロ．債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成22.4 至平成22.6）	80	51,253	51,334
当第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6）	7	56,136	56,143

ハ．受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成22.4 至平成22.6）	170	3,350	3,520
当第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6）	78	2,886	2,964

ニ．その他

区分	新株引受権 証券（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成22.4 至平成22.6）	-	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6）	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」は、みなし有価証券であります。

受託取引の状況 上記のうち受託取引は、次のとおりであります。

区分	新株引受権 証券（新株 引受権証券 を含む） （百万円）	外国新株引 受権証券 （百万円）	コマーシャ ル・ペー パー （百万円）	外国証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第1四半期累計期間 （自平成22.4 至平成22.6）	-	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6）	-	-	-	-	-	-

市場デリバティブ取引の状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）の状況は、次のとおりであります。

イ．株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自平成22.4 至平成22.6）	14,143	46,948	84,939	-	146,031
当第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6）	-	10,115	43,541	76,854	130,511

ロ．債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期累計期間 （自平成22.4 至平成22.6）	-	-	-	-	-
当第1四半期累計期間 （自平成23.4 至平成23.6）	-	-	-	-	-

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

イ．株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの取 扱高 (百万円)	私募の取扱 高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自平成22.4 至平成22.6)	-	-	-	-	-	2,100	-
当第1四半期累計期間 (自平成23.4 至平成23.6)	0	0	-	999	-	2,386	-

ロ．債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱 高 (百万円)	売出しの取 扱高 (百万円)	私募の取 扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成22.4 至平成22.6)	国債	-	-	-	4	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	4	-	-	-
当第1四半期累計 期間 (自平成23.4 至平成23.6)	国債	-	-	-	44	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	900	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	944	-	-	-

八．受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成22.4 至平成22.6)	株式投信	-	-	-	7,191	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	8,456	-	-	-
	外国投信	-	-	-	213	-	-	-
	合計	-	-	-	15,861	-	-	-
当第1四半期累計 期間 (自平成23.4 至平成23.6)	株式投信	-	-	-	11,468	-	-	-
	公社債投 信	-	-	-	7,975	-	-	-
	外国投信	-	-	-	92	-	-	-
	合計	-	-	-	19,535	-	-	-

二．その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取 扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高 (百万円)
前第1四半期累計 期間 (自平成22.4 至平成22.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第1四半期累計 期間 (自平成23.4 至平成23.6)	コマー シャル・ ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	1,500	-

(注) 「その他」は、みなし有価証券であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）、同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,628	5,223
預託金	5,790	5,685
トレーディング商品	14,360	18,011
商品有価証券等	14,360	18,008
デリバティブ取引	-	3
約定見返勘定	420	-
営業投資有価証券	4,835	4,851
信用取引資産	4,841	4,313
信用取引貸付金	4,289	4,214
信用取引借証券担保金	551	98
その他の流動資産	1,494	1,603
貸倒引当金	54	58
流動資産計	44,316	39,630
固定資産		
有形固定資産	5,064	5,052
無形固定資産	211	201
のれん	85	80
その他	126	120
投資その他の資産	7,311	7,673
投資有価証券	6,440	6,818
その他	947	937
貸倒引当金	76	82
固定資産計	12,587	12,927
資産合計	56,903	52,557
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	75	411
商品有価証券等	74	401
デリバティブ取引	0	9
約定見返勘定	-	629
信用取引負債	917	415
信用取引借入金	356	249
信用取引貸証券受入金	560	166
預り金	5,317	5,679
短期借入金	16,520	11,515
未払法人税等	17	350
賞与引当金	238	132
その他の流動負債	643	610
流動負債計	23,729	19,744
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
退職給付引当金	246	198
その他の固定負債	535	516
固定負債計	1,782	1,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	21	15
特別法上の準備金計	21	15
負債合計	25,534	21,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	22,094	21,844
自己株式	862	862
株主資本合計	31,258	31,008
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	105	68
その他の包括利益累計額合計	105	68
少数株主持分	6	5
純資産合計	31,369	31,081
負債・純資産合計	56,903	52,557

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
営業収益		
受入手数料	389	427
委託手数料	178	107
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	-	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	134	249
その他の受入手数料	76	69
トレーディング損益	1,238	1,333
営業投資有価証券損益	186	190
金融収益	166	412
その他の営業収入	25	28
営業収益計	2,006	2,012
金融費用	35	34
純営業収益	1,971	1,978
販売費・一般管理費		
取引関係費	145	145
人件費	728	755
不動産関係費	133	130
事務費	134	132
減価償却費	22	24
租税公課	22	27
貸倒引当金繰入れ	83	3
その他	28	38
販売費・一般管理費計	1,299	1,257
営業利益	671	720
営業外収益		
受取配当金	32	107
その他	18	16
営業外収益計	50	123
営業外費用		
匿名組合投資損失	63	-
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	-	55
その他	1	0
営業外費用計	66	57
経常利益	656	787

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	4	5
その他	-	0
特別利益計	4	6
特別損失		
投資有価証券評価損	81	0
貸倒引当金繰入額	-	5
その他	12	1
特別損失計	94	7
税金等調整前四半期純利益	565	787
法人税、住民税及び事業税	64	365
法人税等調整額	189	35
法人税等合計	254	400
少数株主損益調整前四半期純利益	311	386
少数株主損失()	-	1
四半期純利益	311	387

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311	386
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11	36
その他の包括利益合計	11	36
四半期包括利益	299	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299	350
少数株主に係る四半期包括利益	-	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																								
<p>1. 保証債務の残高 保証債務の期末残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の住宅ローンに対する保証債務 89百万円</p> <p>2. 偶発債務 当社は、当社及び当社連結子会社が匿名組合出資している法人1社との間で、平成21年3月25日付で、不動産に係る信託受益権譲渡予約契約を締結しております。当該契約のもとでは、当該法人は、平成24年3月30日の期限の到来、当該法人が20億円の借入を行っている銀行との間で締結している当該借入金に係る融資契約書に規定する期限の利益喪失事由の発生または信託契約の全部若しくは一部に係る解除事由の発生を停止条件として、当該法人が保有する信託受益権を約40億円で購入することを当社に請求できる予約完結権を有しております。</p> <p>3. 有価証券等を差し入れた主なものの時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差入証拠金代用有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 顧客の直接預託にかかるものは除いております。</p> <p>4. 有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,765百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受入保証金代用有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 再担保に供する旨の同意を得たものであります。</p>	信用取引貸証券	499百万円	信用取引借入金の本担保証券	355百万円	現先取引で売却した有価証券	- 百万円	差入証拠金代用有価証券(注)	92百万円	差入保証金代用有価証券	1,592百万円	長期差入保証金代用有価証券	18百万円	信用取引貸付金の本担保証券	3,292百万円	信用取引借証券	3,765百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	900百万円	受入保証金代用有価証券(注)	4,996百万円	<p>1. 保証債務の残高 保証債務の第1四半期末残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の住宅ローンに対する保証債務 85百万円</p> <p>2. 偶発債務 当社は、当社及び当社連結子会社が匿名組合出資している法人1社との間で、平成21年3月25日付で、不動産に係る信託受益権譲渡予約契約を締結しております。当該契約のもとでは、当該法人は、平成24年3月30日の期限の到来、当該法人が20億円の借入を行っている銀行との間で締結している当該借入金に係る融資契約書に規定する期限の利益喪失事由の発生または信託契約の全部若しくは一部に係る解除事由の発生を停止条件として、当該法人が保有する信託受益権を約40億円で購入することを当社に請求できる予約完結権を有しております。</p> <p>3. 有価証券等を差し入れた主なものの時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差入証拠金代用有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 顧客の直接預託にかかるものは除いております。</p> <p>4. 有価証券等の差入れを受けた主なものの時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">3,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受入保証金代用有価証券(注)</td> <td style="text-align: right;">4,882百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 再担保に供する旨の同意を得たものであります。</p>	信用取引貸証券	179百万円	信用取引借入金の本担保証券	239百万円	現先取引で売却した有価証券	- 百万円	差入証拠金代用有価証券(注)	121百万円	差入保証金代用有価証券	1,505百万円	長期差入保証金代用有価証券	19百万円	信用取引貸付金の本担保証券	3,138百万円	信用取引借証券	3,478百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	900百万円	受入保証金代用有価証券(注)	4,882百万円
信用取引貸証券	499百万円																																								
信用取引借入金の本担保証券	355百万円																																								
現先取引で売却した有価証券	- 百万円																																								
差入証拠金代用有価証券(注)	92百万円																																								
差入保証金代用有価証券	1,592百万円																																								
長期差入保証金代用有価証券	18百万円																																								
信用取引貸付金の本担保証券	3,292百万円																																								
信用取引借証券	3,765百万円																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	900百万円																																								
受入保証金代用有価証券(注)	4,996百万円																																								
信用取引貸証券	179百万円																																								
信用取引借入金の本担保証券	239百万円																																								
現先取引で売却した有価証券	- 百万円																																								
差入証拠金代用有価証券(注)	121百万円																																								
差入保証金代用有価証券	1,505百万円																																								
長期差入保証金代用有価証券	19百万円																																								
信用取引貸付金の本担保証券	3,138百万円																																								
信用取引借証券	3,478百万円																																								
消費貸借契約により借り入れた有価証券	900百万円																																								
受入保証金代用有価証券(注)	4,882百万円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	22百万円	減価償却費	24百万円
のれんの償却額	-百万円	のれんの償却額	4百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,371	43.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	638	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円76銭	12円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	311	387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	311	387
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,902	31,902

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 剰余金の配当(期末)による配当金の総額・・・・・・・・・・638百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・・・平成23年6月7日(火)
- (注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

極東証券株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 能勢 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東証券株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。